

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	会計	一般会計	事業No.	673	施策順No.	22-006
		事業種別	政策・重点	予算科目	10-2-2-10-2		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	学校教育課		
施策	22 義務教育の充実			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	不登校にある児童・生徒						A十分達成した Bどちらかといえは達成した Cどちらかといえはできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		不登校児童生徒数		104	67	58	55	
	意図	学校に登校できる						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	適応指導教室へ通室できるようになった児童生徒数	7	10	11	7	6	7	B
	自校へ登校できるようになった児童生徒数 (不登校のうち、指導の結果登校できるようになった児童生徒数)	62	47	22	40	24	40	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	不登校児童生徒数(分母104→88)が減りつつある中で再登校できた児童生徒数であり取組成果は十分である							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 適応指導教室(中間教室)を設置し、不登校児童・生徒の適応を図る 2 平成20年度から「教育支援指導主事(学校担当)」を配置し、以下の不登校対策を行う (1)不登校児童生徒への支援 (2)保護者や家庭の支援 (3)小中連携による、総合的な不登校予防対策の実施 (4)教育支援指導主事は不登校生徒の多い5中学校に拠点配置		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 追手町小学校、飯田東中学校に適応指導教室を設置、不登校児童生徒の適応指導 2 適応指導教室には適応指導員を各1名配置 3 学校・不登校対策を行うNPO等との連携を行い、不登校児童生徒の状況把握 4 教育支援指導主事を充実配置し、不登校家庭、生徒への直接的な指導を強化(教育支援指導主事は不登校のほか、いじめ対策等の生徒指導も担当) 5 体験活動による自立を促し自立を支援 6 学校教職員、保護者対象のカウンセリングマインド研修会の開催 7 中学校区単位による情報共有の推進	適応指導教室設置数 適応指導教室への通室者数 小中連携分析校区数 配置数 体験活動参加者 開催回数 連携推進校区	2教室 10人 9区 5人 10人 4回 2区
23年度実施計画	1 追手町小学校、飯田東中学校に適応指導教室を設置、不登校児童生徒の適応指導 2 適応指導教室には適応指導員を各1名配置 3 学校・不登校対策を行うNPO等との連携を行い、不登校児童生徒の状況把握 4 教育支援指導主事を充実配置し、不登校家庭、生徒への直接的な指導を強化(教育支援指導主事は不登校のほか、いじめ対策等の生徒指導も担当) 5 体験活動による自立を促し自立を支援 6 学校教職員、保護者対象のカウンセリングマインド研修会の開催 7 中学校区単位による情報共有の推進	適応指導教室設置数 適応指導教室への通室者数 小中連携分析校区数 配置数・人 体験活動参加者 開催回数 連携推進校区	2教室 9人 9区 5人 10人 4回 2区

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金				特定財源内訳、補足事項	(県)「笑顔で登校」支援事業補助金 1,131千円(補助率1/2)	
		県支出金	1,131	1,131				
		起債						
		その他						
		一般財源	16,826	15,311	17,957			
	計(A)	17,957	16,442	17,957				
	正規職員所要時間							
	臨時職員等所要時間							
	人件費計(B)		0					
	トータルコスト A+B		16,442					

4 事業に対する市民や議会の意見

--

**5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】**

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

**6 前期4年間の取組評価(総括)**

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	不登校児童生徒に適応指導を行うことは、施策目的である不登校対策につながる。	施策の成果指標又はムツ指標	不登校の児童生徒の数(小学校)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	適応教室の設置や支援指導主事を学校に配置するなどの様々な支援体制により、不登校児童生徒をフォローすることは教育の充実につながっている。		不登校の児童生徒の数(中学校)
	後期に向けた課題	支援体制の充実と事業の継続化が望まれる。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	飯田市における不登校への対策を「5つのアクション」として事業展開を行ってきた。体験学習活動やNPO法人との連携など先進的な事業も取り入れて活動している。		
	後期に向けた課題	各種の取組が不登校児童生徒一人一人に適応するように常に事業内容を見直すことが望まれる。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	NPO法人との連携による相談支援や研修会を開催した。		
	後期に向けた課題	県不登校対策事業「笑顔で登校」支援事業の採択による事業の実施。(NPO法人による学習支援活動、カウンセリングマインド研修会・・・1/2補助)		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	不登校を解決に結びつけるための市の関わりは必要であり、関与の程度は適切であった。		
	後期に向けた課題	NPO法人との連携の研究と検討を行う。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	特になし。		
	後期に向けた課題	特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	「教育支援指導主事の配置」、「体験学習活動の実施」、「カウンセリングマインド研修会の実施」、「学校独自の選択的対策の実施」、「連携事業の効果的な実践」の5項目を具体的行動として実施し一定以上の成果を上げることができた。		
	後期に向けた課題	今後も不登校児童生徒ゼロを目指し「5つのアクション」を基本にして様々な事業を展開する必要がある。		

**7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認**

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

**8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画**

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------